

ユニリーバ・インドネシア (UNVR)

2018/12 通期は 30.1%増益、インドネシアの12月の小売売上高は大幅改善

インドネシア | 家庭用品製造 | 業績フォロー

BLOOMBERG UNVR:IJ | REUTERS UNVR:JK

- 2/1 発表の 2018/12 通期は、売上高が前期比 1.5%増の 41 兆 8,020 億 IDR、営業利益が同 29.3%増の 12 兆 2,786 億 IDR、当期利益が同 30.1%増の 9 兆 1,094 億 IDR だった。
- 家庭・パーソナル用品事業での積極的な製品投入により増収。売上原価の伸びで粗利は減少したが、商標権の売却益などにより増益。
- 12 月の実質小売売上高指数 (RSI) は前年同月比 7.7%上昇。11 月の同 3.4%上昇から伸びが大幅に加速。1 月は周期的な落ち込みが確認されているものの、速報値では同 4.8%増とプラスを維持した。

What is the news?

2/1発表の2018/12通期は、売上高が前期比1.5%増の41兆8,020億IDR、営業利益が同29.3%増の12兆2,786億IDR、当期利益が同30.1%増の9兆1,094億IDR。家庭・パーソナル用品事業での積極的な製品投入などにより増収となったが、売上原価が同3.6%増の20億7,098億IDRと伸びたことにより粗利益は減少した。粗利益率は50.1%と前期の51.5%から1.4ppt低下。一方、売上の伸びに対して販売費・一般管理費の伸びが小幅に留まったことや、PT Upfield Consulting Indonesiaへの「Spreads」ブランドの商標権の売却益2兆6,625億IDRなども寄与し営業利益段階では増益を確保した。売上高のうち、インドネシア国内向けが同1.9%増の39兆4,938億IDRと大部分を占めた。輸出向けは同5.9%減の2兆3,081億IDRと減少した。

製品セグメント別の業績は以下の通り。家庭用洗剤や化粧品・コスメ・スキンケア用品などを製造・販売する家庭・パーソナル用品事業は、売上高が前期比 2.1%増の 28 兆 7,231 億 IDR、粗利益が同 0.1%減の 15 兆 1,009 億 IDR、セグメント利益が同 3.8%増の 9 兆 4,296 億 IDR であった。アイスクリームも含め食品や飲料などを製造・販売する食品・茶菓事業は、売上高が同横ばいの 13 兆 788 億 IDR、粗利益が同 0.3%増の 5 兆 9,912 億 IDR、セグメント利益が同 9.2%減の 2 兆 2,676 億 IDR だった。

How do we view this?

インドネシアの中央銀行であるインドネシア銀行が2/18に発表した12月の小売売上高調査によると、実質小売売上高指数 (RSI) は前年同月比 7.7%上昇し 236.3 となった。11月の同3.4%上昇から伸びが大幅に加速。商品別では食品、飲料、タバコ、おもちゃが牽引した。1月は例年、周期的な落ち込みが確認されているものの、速報値では同4.8%増とプラスを維持。同調査のアンケート回答者の意見では、自動車用燃料やおもちゃ・文具、衣類が底堅く伸びると予想する声が上がっている。3ヵ月後の物価見通しの鈍化も指摘されており、個人消費の伸びをサポートするだろう。消費関連株も物色されよう。2019/12通期市場予想は、売上高が前期比6.6%増の44兆5,750億IDR、当期利益が同16.7%減の7兆5,900億IDR。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0078円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
売上高(十億IDR)	40,053	41,204	41,802	44,575	47,488
当期利益(十億IDR)	6,390	7,004	9,109	7,590	8,097
EPS (IDR)	838.00	918.00	1,194.00	996.98	1,065.52
PER (倍)	58.83	53.70	41.29	49.45	46.27
BPS (IDR)	616.55	678.03	993.20	794.36	832.15
PBR (倍)	79.96	72.71	49.64	62.06	59.24
配当 (IDR)	835.00	915.00	-	986.28	1,037.05
配当利回り (%)	1.69	1.86	-	2.00	2.10

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

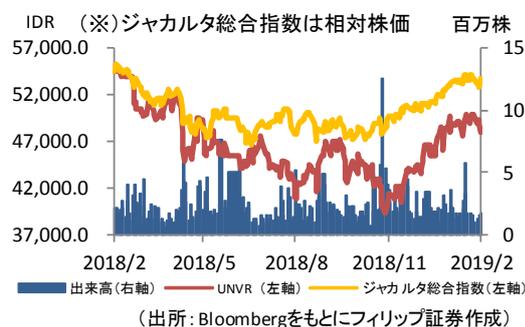
配当予想 (IDR) **986.28** (予想はBloomberg)
 終値 (IDR) **49,300** 2019/2/19

会社概要

1933年設立。インドネシアを代表する日用消費財メーカー。「Pepsodent」、「Lux」、「Lifebuoy」、「Dove」、「Sunsilk」、「Clear」、「Rexona」、「Vaseline」、「Rinso」、「Molto」、「Sunlight」、「Wall's」、「Blue Band」、「Royco」、「Bango」などの世界的なブランドを展開する。1981年にインドネシア証券取引所に上場。2015年末で、時価総額は国内4位。ジャババカ工業地帯、チカラン、スラバヤ・ラングートに9工場有し、本社はジャカルタにある。39の主要ブランドと約1,000の在庫管理ユニット (SKU) を含む同社の製品は、インドネシア全土にわたり、800以上の独立系小売業者の数十万店舗に及ぶネットワークを通じて販売される。

企業データ (2019/2/19)

ベータ値	1.05
時価総額 (十億IDR)	376,159
企業価値=EV (十億IDR)	376,267
3ヵ月平均売買代金 (十億IDR)	97.6



主要株主 (2019/2)

1. Unilever Indonesia Holding BV	84.99
2. ブラックロック	0.84
3. Vanguard Group Inc	0.54

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>